

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 鈴木 智 (TEL) 03 (3349) 2526  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	312,470	6.4	44,675	10.5	45,032	11.0	43,486	39.8
2024年3月期第3四半期	293,633	△0.7	40,423	69.5	40,578	70.3	31,110	183.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 43,954百万円 (19.0%) 2024年3月期第3四半期 36,940百万円 (201.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	122.66	—
2024年3月期第3四半期	85.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,307,734	472,704	36.1
2024年3月期	1,301,578	460,176	35.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 471,715百万円 2024年3月期 459,319百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—		
2025年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	424,000	3.5	51,000	0.5	50,000	△1.3	44,000	△46.0	124.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
除外 1社（社名）UDS株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	368,497,717株	2024年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	23,280,476株	2024年3月期	10,675,357株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	354,530,813株	2024年3月期3Q	363,236,755株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。  
2025年3月期第3四半期：349,427株 2024年3月期：120,468株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)は、生活サービス業を中心に増収となったことから、営業収益は312,470百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は44,675百万円(同10.5%増)となったほか、経常利益は45,032百万円(同11.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、UDS(株)の外部譲渡に伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、43,486百万円(同39.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当社は、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化のため、業績管理区分を変更しました。これに伴い、従来「運輸業」「流通業」「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、第1四半期連結会計期間から、「交通業」「不動産業」および「生活サービス業」に変更しました。そのため、前第3四半期連結累計期間の実績を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで比較しています。

## ① 交通業

交通業では、当社鉄道事業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したことに加え、バス業において運賃改定を実施したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は131,560百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は25,278百万円(同5.9%増)となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当第3四半期連結累計期間 (2024.4.1～2024.12.31)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	275	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	129,812	△0.9
輸送人員	定期	千人	311,508	1.9
	定期外	〃	221,552	2.9
	計	〃	533,060	2.3
旅客運輸収入	定期	百万円	32,308	2.5
	定期外	〃	54,786	2.3
	計	〃	87,095	2.3
運輸雑収		〃	2,328	2.9
運輸収入合計		〃	89,424	2.3
乗車効率		%	44.8	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

## ② 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において計上戸数が増加したことに加え、不動産賃貸業において商業施設やオフィスの賃料収入が増加したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は63,172百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は11,741百万円(同3.9%増)となりました。

## ③ 生活サービス業

生活サービス業では、第1四半期連結会計期間末にUDS(株)および沖縄UDS(株)を連結除外したものの、グループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において決算期を変更し10ヵ月間を連結したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は129,137百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は7,639百万円(同46.2%増)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、新宿駅西口地区開発計画の進捗に伴う建設仮勘定が増加したことなどにより、1,307,734百万円（前連結会計年度末比6,156百万円増）となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したものの、新宿駅西口地区開発計画に係る未払金が減少したことなどから、835,030百万円（同6,371百万円減）となりました。

純資産の部は、自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、472,704百万円（同12,527百万円増）となりました。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、前連結会計年度末の実績を修正したうえで比較しています。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、営業収益を据え置く一方で、当社鉄道事業および不動産業における費用減を反映したことなどにより、以下のとおり各利益を上方修正しています。

セグメント別の詳細は、別途公表しています「2025年3月期 第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (2024年11月13日時点)	424,000	48,000	46,700	42,400	120.84
今回修正予想 (B) (2025年2月13日時点)	424,000	51,000	50,000	44,000	124.92
増減額 (B - A)	0	3,000	3,300	1,600	
増減率 (%)	0.0	6.3	7.1	3.8	
(参考) 前期実績 (2024年3月期)	409,837	50,766	50,670	81,524	225.28

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,662	47,824
受取手形、売掛金及び契約資産	26,154	26,463
商品及び製品	2,520	2,628
分譲土地建物	44,789	56,845
仕掛品	976	2,339
原材料及び貯蔵品	2,449	3,027
その他	36,268	27,071
貸倒引当金	△702	△154
流動資産合計	173,118	166,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	460,899	451,953
機械装置及び運搬具（純額）	49,727	48,048
土地	435,909	441,206
建設仮勘定	60,464	73,084
その他（純額）	7,013	6,545
有形固定資産合計	1,014,014	1,020,838
無形固定資産		
のれん	853	641
その他	17,670	15,813
無形固定資産合計	18,523	16,455
投資その他の資産		
投資有価証券	76,269	88,147
その他	20,578	16,974
貸倒引当金	△925	△729
投資その他の資産合計	95,922	104,392
固定資産合計	1,128,460	1,141,687
資産合計	1,301,578	1,307,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,016	19,619
短期借入金	219,611	214,631
1年以内償還社債	—	20,000
未払法人税等	21,534	504
賞与引当金	7,758	3,685
商品券等引換引当金	1,876	1,889
その他の引当金	139	19
資産除去債務	—	62
その他	126,486	89,165
流動負債合計	396,422	349,577
固定負債		
社債	157,000	157,000
長期借入金	200,362	235,050
鉄道・運輸機構長期未払金	43,537	40,607
資産除去債務	1,499	1,483
その他	42,580	51,310
固定負債合計	444,979	485,453
負債合計	841,402	835,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,113	58,113
利益剰余金	321,506	353,919
自己株式	△18,650	△39,003
株主資本合計	421,329	433,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,667	28,629
土地再評価差額金	540	540
退職給付に係る調整累計額	10,782	9,156
その他の包括利益累計額合計	37,990	38,326
非支配株主持分	856	988
純資産合計	460,176	472,704
負債純資産合計	1,301,578	1,307,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	293,633	312,470
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	197,260	211,528
販売費及び一般管理費	55,949	56,266
営業費合計	253,209	267,795
営業利益	40,423	44,675
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	1,204	1,398
持分法による投資利益	1,107	1,887
固定資産税等精算金	772	2
雑収入	2,093	1,746
営業外収益合計	5,188	5,049
営業外費用		
支払利息	3,203	3,501
雑支出	1,830	1,190
営業外費用合計	5,034	4,691
経常利益	40,578	45,032
特別利益		
固定資産売却益	10,115	365
工事負担金等受入額	186	304
関係会社株式売却益	973	17,179
その他	156	180
特別利益合計	11,431	18,030
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産圧縮損	103	301
固定資産除却損	1,961	1,341
減損損失	5,604	3
その他	62	28
特別損失合計	7,733	1,694
税金等調整前四半期純利益	44,275	61,368
法人税、住民税及び事業税	28,148	10,078
法人税等調整額	△15,052	7,672
法人税等合計	13,095	17,750
四半期純利益	31,179	43,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,110	43,486

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	31,179	43,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,148	1,795
退職給付に係る調整額	△688	△1,625
持分法適用会社に対する持分相当額	299	166
その他の包括利益合計	5,760	336
四半期包括利益	36,940	43,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,869	43,822
非支配株主に係る四半期包括利益	70	131

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連し、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該変更に伴う前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	127,811	47,810	118,010	293,633	—	293,633
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,555	7,711	1,570	10,837	△10,837	—
計	129,367	55,522	119,580	304,470	△10,837	293,633
セグメント利益	23,868	11,296	5,224	40,389	34	40,423

- (注) 1 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活サービス業」セグメントにおいて、5,223百万円の減損損失を計上しました。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,604百万円です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	129,811	55,759	126,899	312,470	—	312,470
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,748	7,413	2,238	11,400	△11,400	—
計	131,560	63,172	129,137	323,870	△11,400	312,470
セグメント利益	25,278	11,741	7,639	44,658	16	44,675

- (注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去です。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を掲げており、2021年度から2023年度までを「体質変革期」、2024年度から2030年度までを「飛躍期」と定めています。

体質変革期では、利益水準の回復と有利子負債のコントロールにより財務の健全化を図るとともに、事業ポートフォリオの再構築を掲げ、既存事業の選択と集中により収益力を強化し、投資余力を確保のうえ、新たな収益機会の創出を推進しました。

このたび、当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、飛躍期に向けた中期経営計画(2024年度～2026年度)を決議し、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化のため、業績管理区分を変更しました。

これに伴い、従来「運輸業」「流通業」「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、第1四半期連結会計期間から、「交通業」「不動産業」および「生活サービス業」に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議していましたが、2024年12月10日をもって自己株式の取得を完了しています。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が20,352百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が39,003百万円となっています。

なお、当該取得状況は次のとおりです。

1. 自己株式の取得状況(2024年12月31日時点)

- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式                 |
| (2) 取得した株式の総数  | 12,373,100株            |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 19,999,890,550円        |
| (4) 取得期間       | 2024年8月13日～2024年12月10日 |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付け       |

2. (参考)2024年8月9日開催の取締役会における決議内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 18,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.00%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得期間       | 2024年8月13日～2025年3月31日                             |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付け                                  |

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	34,296百万円	32,610百万円
のれん償却額	206	211

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった(株)小田急百貨店、小田急商事(株)および小田急食品(株)は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月末日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、2024年3月1日から2024年12月31日までの10ヵ月間を連結しています。